

一般社団法人日本障害者カヌー協会

【基礎データ】

・組織（役員、職員、登録者等）

代表理事 丹野浩之 : 職員 2人 : 選手登録者 20人、会員 260人

・事業（普及事業や強化事業等）

団体の国際大会派遣や国内競技大会運営においては、健常者団体の日本カヌー連盟と連携をしている。それ以外でも事業の1つ1つを地域と連携し、1年間で実施した事業に関しては地元の障害者スポーツ協会や自治体に協力をいただいている。協会では障害者安全にカヌーを楽しむためのサポートや指導ノウハウを持っている事で、そのノウハウを地域の方に落とし込んでいくというテーマで活動をしており、一度連携や協力をいただいて実施したところには、自主的な活動に展開していただく方針を基本としている。

普及活動においては、一般的なレクリエーションカヌーを活用した「ユニバーサルカヌー体験会」の開催や、日本全国で「サポーター講習会」を開催し、地域と連携した形で地域のマンパワーを生かし、地域の課題である共生社会と一緒に解決していくところを活動の中心としている。

障害者スポーツの促進においても、協会のスポーツはユニバーサルスポーツである事が特長的である。選手の強化においても、選手の自主性をいかして、個人でスケジュール管理してトレーニングを行うフリー合宿を取り入れている。



【好事例における取組のポイント】

全国各地域において健常者と連携した大会の運営や、地域と連携した体験会を実施している。大会の運営に関しては、共催の形で1つの大会と一緒に作っていくというような連携をしている。

【取組に至った経緯】

活動理念である共生社会を作るには、一人ひとりの気持ちを一緒に考えていかなければ協会だけではできない。周囲を巻き込み、連携して同じ事、同じ楽しみを作っていく事の必要性を感じていた。体験会も障害者だけに特化した体験会をいう内容には疑問を感じていた。

【取組内容の詳細】

協会はコンパクト運営を方針に掲げ、登録・会員制度は障害者も健常者も関係なく、協会の活動に賛同した人が会員になれる仕組みとしている。選手登録という会員制度はまだ設置していないが、サポーター会員制度を設置している。サポーター会員は講習会で障害のことを正しく理解するといった講義内容を中心に、共生社会を一緒に作っていく取組に趣をおいている。講習会で正しい知識を持った方に対して、手伝っていただいた場合に必ず謝金や交通費を出して、無償ボランティアをなくしている。

自治体との連携では、全国各所で展開をしているが、石川県小松市とは良好な連携が保てている。小松市のボランティアである市民サポートや、地元の障害福祉関係団体、大学の先生による医療チームでの参加、大学生のゼミの一環として模擬店ブースの出店などでイベントを盛り上げていただいている。自治体などの連携による体験会では、自治体の障害者スポーツ指導員の参加や、自治体が持っているボランティア制度も活用させていただくなど、その地域のボランティア制度も活用して実施をしている。体験会では、一般的に活用されているカヌーを利用する事で、障害のある方もない方も同じ体験ができるユニバーサルスポーツである事が特長となっている。どちらの目線に寄る訳でもなく、どちらも違う目線になれるという事を推しており、障害者体験会という形式では行っていない。自治体には講習会の開催にもお声掛けをいただき、場所の提供や共催をしていただくと共に、自治体の方にも参加をしていただいて、実際に学んでいただく取組を行っている。大会運営に関しては、共催の形でパラ特有のクラス分け役員を派遣するなど、1つの大会を一緒に作っていくというような連携を行っている。



【取組による効果】

参加者の意識が、はじめは障害があるから手伝おうという意識から、一緒に楽しもうという意識に変わってきている。健常者とは何も違うことはない、できないところは誰にでもあり、障害があるからできないというわけではなく出来ることをお互いに分担すればよい。また、出来ない部分は誰かが手伝えばよい。障害がある人が特別ではないという考えに参加者は変わって来ていると、体験会など通じて強く感じている。

特定非営利活動法人日本障害者スキー連盟

【基礎データ】

- ・組織（役員、職員、登録者等）

会長 椎名茂 : 職員 8人 : 登録者 105人

- ・事業（普及事業や強化事業等）

普及活動においては、体験会や講習会を行い、障害者スキーの裾野を広げている。大会を前に選手たちが大会会場の近隣の学校を訪問し、パラスポーツに関する教育活動などを行っている。

協賛企業においては、広告代理店を通して協賛に至った企業、過去から繋がりの中で続けていただいている企業、大会の冠スポンサーになっていただいている企業などがある。マーケティングの担当役員が毎年シーズン終了後の5、6月に、1年間の選手の結果を収めた活動報告書を作り、継続の契約のお願いに協賛各社を訪問している。

選手強化における取組では、障害者の特性を生かしたトレーニングをしている。トップチームには過去にパラリンピックや世界選手権の優勝経験者、もう1つはこれから次世代のチームの2つに分けて、それぞれに応じたトレーニングや合宿を行っている。チームの中でも細分化させた活動をしている。



【好事例における取組のポイント】

大会競技以外でのイベントの開催や、体験会・講習会の回数を重ねながら普及活動を推進している。2019年のワールドカップを札幌で行った際に、札幌の地下街のスペースで表彰式を行った。広いスペースがある為、障害者スキーに興味が無くても、見る切っ掛けづくりとすることができた。

【取組に至った経緯】

スポンサー企業の支援金の獲得、また障害者スキーの認知度が低い事が悩みであった。

【取組内容の詳細】

競技者やボランティアなどの登録においては、ホームページ上 会員登録、競技者登録を行う仕組みを、連盟の会計年度に合わせて7月20日ごろから前年競技者登録・会員登録していただいた方にメールを送るなどの取組をしている。ボランティアに関しては登録する仕組みがないので、課題としてこれから取組む予定にしている。

普及促進に関しては、「パラスノースポーツ体験会」として、障害のある人に必要な用具や人的なサポートを活用して、アルペンスキーやクロスカン트리スキー、スノーボードを楽しむことが出来ることを伝え、障害者スキーに必要な用具の操作や必要なサポートについての知識を広め、スノースポーツを通じて障害のある人とない人が同じスポーツを楽しむ時間を共有する事により、「スポーツの力」が障害の有無を超えて共有できるものであることを知っていただく取組を行っている。またスキーに興味を持っている障害者（児）が障害の種別や軽重に関係なく、安心してスキーを楽しむことができるようなスキーの技術向上を図ると共に、スキーを通じて障害者と健常者の相互理解と親睦交流を深める事などを目的とした「普及講習会」なども開催している。

競技大会においても、単なる大会を実施するだけでなく、大会に出場する選手とのトークイベントショーやファンラン、大会に出場する選手が大会の合間に市内の支援学校等を訪問し、選手の視点から見た観戦のポイントやパラアスリートの魅力などを紹介するほか、歩くスキー体験などの交流を行うなど多彩な取組を行っている。

筑波大学には、ノルディックチームが利用するスキー板の滑走面の処理や研究に協力をいただいている。



【取組による効果】

協賛企業には、公式のユニフォームに選手のサインをして届けるとか、メダル獲得選手による企業訪問も行った事で、会社の担当者以外に従業員に対する反響は大きかった。会社がスポンサーになっている事への認知度の向上や、社員の意識、見る目も変わってきたという声があった。

大会競技に合わせたイベントや体験会、講習会はとても好評で、参加者も定着し普及活動の効果が出てきている。

一般社団法人日本知的障がい者卓球連盟

【基礎データ】

- ・組織（役員、職員、登録者等）

会長 武居和子 ： 職員 7人 ： 登録者約 174人

- ・事業（普及事業や強化事業等）

組織の運営に関しては、2022年度から9ブロック（北海道、東北、関東、北信越、東海、近畿、中国、四国、九州）のエリア分けをして、それぞれで理事を選任して、各地域での事業や普及活動を行っている。

普及活動の1つとして、3大会のうち1大会を年代別大会として実施している。現在全国を9エリアに分けて、エリアごとに普及活動に力を入れている。

選手強化における取組としては、連盟のコーチと所属チームのコーチが連携して、知的障がい者の特性に合わせた指導方法に取り組んでいる。



【好事例における取組のポイント】

9ブロックのエリアに分けた事で、各エリアでの普及活動の取組が増えている。

【取組に至った経緯】

神奈川県のみで人員が固まっていたり、各都道府県に対して情報発信、登録方法など普及活動や広報活動ができておらず、全て受け身の体制であった。

【取組内容の詳細】

登録に関しては、年3回実施する大会ごとにホームページでの募集、及び各団体に所属している選手に対して書類の送付を行い、登録を促している。初年度の年1回登録で、基本的には連盟・競技団体、都道府県、日本卓球協会の3種類の登録が揃っていることが条件となっている。

提携に関しては、現在11社。知人・縁故関係の繋がり、知見のある企業や面識ある企業への営業活動、選手が勤務している企業への営業活動を行っている。新規開拓に関しては、パラサポートセンターに21の競技団体の事務局がある中で、新規開拓に対応ができていない9団体と一緒に、プロの専門家にスポンサー企業の開拓を任せている。獲得できた協賛金は9団体で分配している。提携のメリットとして、個人スポンサーに対しては、自身のホームページなどに当連盟のオフィシャルスポンサーである事を承認している。企業スポンサーにはホームページに当連盟のロゴの掲載を認め、当連盟のホームページには企業のバナー広告の掲載、年に3回実施している大会への来賓出席依頼やプログラム約1,000冊に企業広告などを掲載している。また競技団体の強化指定選手が、国際大会で着用するユニフォーム、ジャージ、ゲームシャツにロゴを入れるなどに応じている。



【取組による効果】

ホームページに協賛シートを作成し、掲載をした結果として、スポンサー企業の新規開拓に結果が出始めている。年に3回実施している大会のうち1大会を年代別で開催しており、9ブロックのエリアに分けた事で普及活動が進んできている。

一般社団法人日本車いすテニス協会

【基礎データ】

- ・組織（役員、職員、登録者等）

会長 前田恵理 : 職員 6人 : 登録者 300人

- ・事業（普及事業や強化事業等）

組織編制に関しては大きな組織でなく、各委員会の設置が必要となってきたので、外部の方々の理事への参加、弁護士などを選任し組織の中に編制していく形で、ガバナンスに重点におき動いている。登録関係では、競技者、及び健常者からの協賛は会員システム（ホームページ）から登録をさせていただいており、ボランティア登録は大会ごとに募集を行っている。

協会では、「強化育成事業」と「普及事業」を2本柱とした様々な活動を行っている。「強化育成事業」では、メダル獲得を最終目標とした育成強化を図っている。選手は全国各地に点在しているが、それぞれ独自に練習場所を確保してトレーニングを行っている。ジュニア育成の強化においては、現在の世界大会での活躍する選手が出ている事で、それぞれの目標にも繋がっている。

「普及事業」においては、車いすテニスに触れたことがない方を対象とした「車いすテニス体験会」を行うと共に、既に車いすテニスをされている方を対象とした「車いすテニススキルアップ講習会」を開催している。大会によっては選手以外の一般参加を可能としており、健常者と車いすのニューミックステニス大会などを開催し、普及活動への対応にも意識をおいて取り組んでいる。



【好事例における取組のポイント】

普及活動を行う際の重要な点として、各地域で開催する体験会・講習会を1回だけで終わらせない取組とする為に、地域のテニス協会などと連携し、環境整備を含め、核となる人材確保と人材育成に努力をしている。

【取組に至った経緯】

広い地域わたる為、体験会・講習会の運営は地域に委ねるケースが多く、また各都道府県の車いすテニス協会や各クラブなどとの連携がとりにくく、地域の練習環境に関しても地域の方に委ねている状況である。

【取組内容の詳細】

普及活動の中では、個人情報保護法によって障がい者への直接アプローチがしづらい状況にある。その為、支援学校に対して体験会・講習会（毎年全国で5、6か所）実施の案内や体験会会場でのポスター掲揚や案内を行っている。地域で核となる人材に関しては、地域の車いすテニス協会と共に盛り上げていただき、また健常者のみなさんを巻き込んで、練習コート、時間調整、ボランティアコーチを募りながら、練習ができる環境整備に取り組んでいる。練習場所があると体験に来る人もいるので、ジュニアであればスター選手の発掘にも繋がってくる。選手の強化においては、パーソナルコーチやナショナルコーチが協力して、各選手の拠点や練習場所を訪問し情報共有を行うなど、練習の環境整備を行っている点が、選手強化に結び付いている。

協賛の募集は2017年から実施しており、2社からスタートし2022年は4社となり、ほとんどの企業が契約を更新に至っている。新規開拓においては広告代理店経由でご紹介いただく事が多く、職員による営業活動も行っている。協賛の目的には、協会の運営とジュニア育成を趣旨とし、ジュニア育成においては講習会や合宿、大会開催などを盛り込んだ契約となっている。



【取組による効果】

企業からは社員を対象としたパラスポーツと触れ合う機会を設けてほしいという要望があり、選手・コーチを派遣するケースが数多くある。企業からは社員研修の一環として家族も同伴しながら選手や指導者と体験会・講習会に参加したいという要望も強い。資金援助は、協会運営（スタッフの雇用の安定も含む）、講習会・体験会を幅広く開催できる事などで、普及活動の促進に繋がっている。ジュニア選手の育成においては、体験会の実施がスポーツをしたことがない子供もいる中で普及活動に大きな意味を持っている。現状コロナの影響で高齢者のリタイアもある中で、近年世界大会での選手の活躍・実績もあり、車いすテニスに魅力を感じ会員登録者が増えている点は嬉しく感じている。

公益社団法人日本トライアスロン連合

【基礎データ】

・組織（役員、職員、登録者等）

会長（代表理事） 岩城 光英 ： 職員 18人 ： 登録者 約 35,000人

・事業（普及事業や強化事業等）

連合設立のスタートは、日本陸上競技連盟、日本水泳連盟、日本自転車競技連盟からの協力とアドバイス、文科省、JOC、日本体育協会からの指導をいただき設立。国際競技団体がパラ部門も同一組織で運営を行なっていることから、パラスポーツも同一組織となっている。

中央競技団体は選手・加盟団体・競技関係としてのサービス機関であるという理念の元、大会の運営や選手の強化というだけではなく、普及推進を軸に、収益を挙げられるような体制づくりで組織運営を実施している。2021年にマーケティング事業局を設置し、競技団体の価値と権利を明確化するとともに、顧客目線でのマーケティングプログラムを立案し推進している。

普及活動においては大会開催自治体、都道府県加盟団体、オフィシャルパートナー企業、スポーツ庁、ワールドトライアスロン（国際競技団体）と連携をし、世界（スポーツ、トライアスロン）の潮流、流れ・動き・情報に沿った、連携プログラムを構築している。

選手の強化においては、オリンピック・パラリンピック双方のナショナルチームで連携を行い、オリパラ連携したトレーニングやスタッフ間交流を行う点が特長的である。



【好事例における取組のポイント】

オフィシャルパートナーであるNTTを始めとするパートナー各社との連携や共同作業、大学とはスポーツマネジメントや共同研究の取組、医療機関とは突発性の事故での対応や、スポーツメディカルの研究調査、横浜市で横浜子どもスポーツ基金の設置をしている。

【取組に至った経緯】

大会の運営や選手の強化というだけではなく、普及という目線を入れた取組において、日々のビジネスワークの中で、数多くの関係者からの要望・ニーズに対する対策が求められていた。

【取組内容の詳細】

各種登録関係は、独自開発したオリジナルサイトを利用し、各都道府県で情報管理、情報発信を行っている。また非接触IDを活用したタイミングシステム、選手や審判団が何処に居るかが分かるトラッキングシステム、現場のライブ配信など、様々なデジタル面・DXを競技団体として、オフィシャルパートナーであるNTTをはじめとするパートナー各社とは数々の共同作業で連携をしている。

大学とはスポーツを通じて強い選手を育成するだけでなく、人間育成、人間形成、スポーツの知識を広げて、スポーツマネジメントを学ぶ等の取組を行っている。それと共に共同研究、共同調査、新たなテーマや研究の成果を出しながら、米国の先進・成功事例であるNCAAのトライアスロン版を目指して提携をしている。特別支援学校や障害を持った人との繋がりも重要で、パラトライアスロン教室として各小学校を周りながら、パラリンピアンが講師になって教室、体験会を積極的に実施している。医療機関とは、トライアスロンは屋外、オープンウォーターでの競技であることから、突発性の病気、事故などは医療関係の方と連携している。国内全国で300の大会や事業を行っているため、全てに医療関係の方に配置をお願いしている。また競技が3種目ある事から、身体に影響を与える研究調査、医科学の部分でも医療機関とデータ連携をしており、その結果を元にしたトップアスリートの育成や学校の子供たちの体育授業にも生かしている。横浜こどもスポーツ基金は、障害のあるこども達等へスポーツを通じて、夢と希望を持って育ち、身近な地域でスポーツ活動に参加できる環境作りを行うことを目的に、横浜トライアスロンをきっかけに設立した。支援活動事業として、トライアスロン、卓球、水泳、陸上、サッカー、フライングディスク、セーリングの6種目で定期教室や体験会などを開催するプロジェクトを実施している。スポーツ助成事業として、障害のあるこどもや恵まれない環境にあるこども達が、トライアスロン国際大会開催都市横浜のスポーツを通じて夢と希望を持って育ち、身近な地域でスポーツ活動に参加できる環境づくりを実施している。普及啓発事業として、基金活動への理解促進と事業の継続を目的に、横浜で開催するスポーツイベントや基金の各事業などで、市民に向けて広報活動などを実施している。



【取組による効果】

オリンピックで暑熱対策や医科学、乳酸をコントロールしながら練習する医学的な知見など、オリンピックの経験・対策が良い影響を与えて競技力の成果（メダル獲得）に繋がった。

障害を持った子供たちを繋いでいく横浜こどもスポーツ基金、横浜市との連携には大きな成果が出ている。連携先の早稲田大学、桐蔭横浜大学では、スポーツマーケティング、スポーツマネジメントの学部学科の関係者に、トランスロングフィールドワークの調査分析に携わっていただき、研究成果としてスポーツマネジメント学会など発表していただくなど10年以上に渡って取組を続けていただいている。

一般社団法人日本パラバレーボール協会

【基礎データ】

- ・組織（役員、職員、登録者等）

代表理事 河合修 ： 職員 2人 ： 登録者 160人

- ・事業（普及事業や強化事業等）

普及活動においては、教育面と健康面を重視し、パラリンピック種目としての競技の部分と、誰でもできるスポーツという部分をメインとして考えた活動をしている中で、特長となるのが学校への出張授業や企業などへの体験会である。出張授業や体験会の費用に関してはスポンサー企業に負担をお願いし、スポンサー企業には支援金を出すだけでなく、企業研修のニーズも含めた取組を行っている。学校への出張授業や、企業の体験会などを実施することで、競技大会への応援に来ていただくことの努力を図りながら、バレーボール「座位」(Sitting Volleyball)の認知度向上を目指している。

選手の強化においては、この競技独特の部分強化していこうという形で、合宿の1/3はトレーニング的なものを必ず取入れている。



【好事例における取組のポイント】

東京パラが終わった後、継続的な支援や普及を図る為に、学校の出張授業を強化している。全日本の選手も同行し、出張授業では座学だけでは判らない部分も子供たちと一緒にプレイすることで友達になって、これからも応援してくださいというような流れを作っている。またスポンサー企業にも実際に見ていただいたり、体験していただいたりすることで、競技や障害者の理解促進を図るなど、Give and Takeの関係が維持できている。

【取組に至った経緯】

出張授業においては、東京パラ以前から実施してきており、スポンサー企業もこの取組の趣旨に賛同していただいている中で、過去に学校、教育委員会からその費用をいただいていたが、費用が捻出できない学校もあることから、費用の捻出に悩んでいた。

【取組内容の詳細】

事務局運営や組織編制に関しては、ハイパフォーマンスディレクターを選任し、代表理事、理事などの組織強化の流れの中、担当制というものをしっかりとおいて、普及ならびに強化に向けた医療部門やガバナンス、コンプライアンスなどの委員会を作っていくような事務局運営を進めている。普及促進に関しては、この競技は、ルールや用具を工夫すれば子供からお年寄りまで全ての人ができるというのが最大の特長である。障害のある人に限らず誰もが行えるスポーツであることから一生涯スポーツとしてこの競技に興味を持っていただき、長期的なビジョンとして学校教育にも取り上げていただけるように取組を行っている。スポンサー企業にはこの競技を通じて、企業から依頼された体験会の開催や、イベントにおけるブースへの協力の打診に従って、選手の協力・派遣などを行っている。

選手の強化に関しては、海外の選手と比較し、身長差においては明らかに低く、体格も小さい為、ベース部分の土台を作り、フィジカル部分をさらに鍛えていこうと、体幹トレーニングや柔軟性の向上などの取組において、6年前から元Vリーグのトレーナーと共に行ない、テクニカル部分においては、コーチスタッフを中心にサーブ・レシーブの強化・安定を目指して続けている。



【取組による効果】

企業には職員研修などで、この競技のクラブチームを作っていただくなどで、長期的なビジョンと一緒に考えていただいた結果、企業からは継続した更新契約をいただいている。また一般企業の中では障害者雇用、障害者雇用率の課題や問題を一緒に考えていく取組も進めている。また、強化においては、トレーニング部分の成果が出てきており、テクニカルの部分も相乗効果で向上してきている。

一般社団法人日本ボッチャ協会

【基礎データ】

- ・組織（役員、職員、登録者等）

代表理事 澤邊 芳明 : 職員 10人 : 登録者 368人

- ・事業（普及事業や強化事業等）

2016年に東京オリパラの招致が決定し組織づくりが始まり、2021年の東京パラリンピック開催で国民認知度が50%に達し、国民の2人に1人が知ってもらえるようになった。次に組織運営を継続し、全国的なスポーツにする為に様々な取組をしている。

普及事業として「みんなでボッチャ1万人プロジェクト」をはじめ、全国キャラバン事業として講習会や選手が普及活動に参加することで、学校派遣事業、ボッチャ授業などを通じて普及活動の促進を図ってきた。更に根付かせ、地域で支える人に育成と選手強化ができるように、人材を育成する講習会も行い、より普及活動に力を入れてきている。地域の方々と一緒にコミュニティを作り、ボッチャが地域に貢献できることを相談しながら地域連携を広げている。

企業や自治体とも連携をしているが、それぞれ目標、社風、市民・区民向けにコンセプトが違う為、それぞれにカスタマイズできるようなプラン計画を一緒に行っている。

選手の強化においては、重度障害者の競技のため、医学的見地や知識や対応が必要で、強化スタッフのスキルアップとともに、選手へのサポート体制構築し、強化に繋げている。タレント発掘から育成選手の持続的な選手の発掘においては、J-STARプロジェクトやボッチャ甲子園事業などを計画的に実施している。



【好事例における取組のポイント】

認知度向上を目的とした、「みんなでボッチャ1万人プロジェクト」の実施や、ボッチャバーの开店、ボッチャの特別支援学校を対象とした「全国ボッチャ甲子園」の開催がある。

【取組に至った経緯】

全国キャラバン事業での認知度が低く、リオオリパラが終わった段階の知名度がまだ2%しかなく、全国的な知名度が低かったため、限られた財源の中で、全国キャラバン事業、SNSでの発信など普及促進や会員登録を促す取組が求められていた。

【取組内容の詳細】

東京パラリンピックに向けた「みんなで1万人プロジェクト」を展開してきた。「みんなでボッチャ1万人プロジェクト」とは、有明スポーツセンター体育館の会場席・収容人数が1万席だった事から、1人でも多くの方々にボッチャを体験し、その魅力を知ってもらい、そして応援してもらうこと目指したボッチャファン拡大プロジェクトです。SNSにより試合情報や体験会・講習会情報などで身近にボッチャを感じてもらい、ボッチャファンが一丸となることで、さらなるパワーを生み、1万人が会場で一緒に闘っている気持ちで金メダルを目指す選手を応援していただき、一緒に喜びを分かち合いたいと願った取組です。

現在の企業スポンサーは16社ではあるが、当然認知度2%の頃にはスポンサーはどこにもおらず、2016年には銀メダルを獲得したが、それでもスポンサーは付かずに2017年に新規のスポンサーが付いた。その為の取組は、ボッチャの競技性、特徴、社会的意義のようなものを企業に説明をし、知ってもらう活動より、こちらに向いてもらえるような働き掛けをしてきた。例えば、企業の社員のボッチャ大会・交流会への協力、SDG'sの観点で多様性のお話を希望する企業には、講師派遣の形でセミナーに参加をしている。商業施設を持っている所では、ボッチャバー（お酒を飲みながら競技をする場）の出店、山形県のプロサッカーチームのモンテディオ山形とコラボレーションして、ホームゲームの試合時にボッチャコートの設置や、ハンドボールチームのジークスタート東京とコラボレーションしていて、体験会や選手としてボッチャの大会に参加してもらうなど、お互いに相互で普及に繋がるような取組を行っている。地域連携の部分では、福島県白河市、福島市と連携協定を結んでいて、合宿をさせていただいている傍ら、講習会も行っている。宿泊する温泉地をバリアフリーにしてもらうなど、環境の配慮＝まちづくりを、ボッチャをツールとして行っていただいている。教育要素とても高い競技と思うので、小学校向けに学校派遣事業や、世田谷区との連携では老人クラブに講師派遣をして、大学などと連携をしながらボッチャを一緒に行っている。

「ボッチャ甲子園」とは、ボッチャの特別支援学校への定着と学習の成果、ボッチャを通じて体育学習に取組めることを目指し、選手同士の交流を図り、障害スポーツへの意識を高め、人材発掘の機会にも繋げる事業として開催をしている。



【取組による効果】

ボッチャバーにおいては、目新しさや、ボッチャをやったこともない人や知らない方が、4日間で約200人が来てくれた。企業にはボッチャというツールを使うことで企業のイベントで地域の住民や社員にも足を運んでいただいたことで社員貢献にも繋がり、その積み重ねで企業が賛同をしていただいている。

公益社団法人日本ローイング協会（日本ボート協会）

【基礎データ】

- ・組織（役員、職員、登録者等）

会長 坂田東一、理事長 石丸元国 ： 職員 9人 ： 登録者数 8,172人（パラ16人）

- ・事業（普及事業や強化事業等）

普及活動においては、毎月乗艇会というイベントで、競技普及という側面と障害者の方にウォータースポーツを楽しんでいただく両面で開催をしている。

提携企業に向けては、健常者と一緒の団体である為、支援メニューを細分化させる取組を進めている。健常者ではコースタルローイングという種目もある為、競技の幅も広がり訴求に繋がると考えている。

選手強化における取組においては、週末の強化練習・合宿でクルーレベルの漕艇技術向上を、他期間では個人レベルでの体力増強をお願いしている。何処でもできるスポーツではなく、水辺がないとできない競技でもあるので場所が特定されてしまう点で苦勞している。また競技においては、車いすの選手のように重い障害のある選手だけでなく、軽めの障害者、軽めの身体障害の場合は、普通に漕ぐことができる事から、障害者ではあるが健常者チームに入ってより高い技術レベルで練習している選手もいる。



【好事例における取組のポイント】

健常者（オリンピック）と障害者（パラリンピック）との同一組織であることから、ガバナンスなどに関する連携ができています。スポンサー企業の社員にボランティア活動の場として普及活動の乗艇会を開催し、新規の企業スポンサーの獲得に取組んでいます。

【取組に至った経緯】

提携団体からは強化費は出ているがそれでは補えない部分もある為、競技の普及活動を含めて、スポンサー企業による支援金が必要であった。

【取組内容の詳細】

競技者の選手登録に関しては、5年前に健常者団体と一緒に組織になり、都道府県のボート協会経由で受付を行っている。ボランティアについては、組織化までには至っておらず、大会がある時などでお手伝いをいただくメール対応などで募っている。

企業との連携に関しては、現在7団体。代表選手の所属先、ローイングをやっていた方が経営している企業、変わったところでは専門学校がある。医療・スポーツ関係の専門学校で、代表活動をサポートしたいと契約を受けている。3ヶ月に2回はニュースレターを作成して報告や、大きな大会の開催では活動や結果を、メールなどを通じて配信をしている。

普及活動と取組としては、企業に対しては、社員のボランティア活動する場の提供をすると共に、障害者と健常者の方が触れ合い、ローイングスポーツに親しんでいただく機会を設けている。スポーツ・医療関係の専門学校からは、生徒の実習の場を提供することにより、ジャパンチームの練習や選手のサポート面で支援をいただいている。また一般的の障害者向けには毎月、競技普及という側面と障害者の方にウォータースポーツを楽しんでいただく両面で乗艇会を開催している。また自治体などで障害者スポーツ関係のイベントがあった場合に参加をしている。他には健常者の競技会を担当する部署と連携して、大会でパラローイングを紹介するブースを設置いただく取組も行っている。

選手の強化においては、選手個人が自宅でトレーニングマシン（ローイングエルゴメーター）を購入して、体力増強や個人トレーニングを行い、強化練習・合宿を設定した期間での乗艇練習を行い、技術アップを図っている。



【取組による効果】

支援企業からは、ダイバーシティインクルージョン、社会貢献とか価値を認めていただいている。ボランティア活動として社員が活動をする場の提供してくれるのはとてもありがたいという声があり、普及活動で社員に活動する場を提供して、障害者と触れ合いながらローイングスポーツに親しんでいただく機会を作っている。学校関連では、ジャパンチームの練習や選手のサポート支援ができる学生の実習の機会として好評である。

公益財団法人スペシャルオリンピックス日本

【基礎データ】

- ・組織（役員、職員、登録者等）

会長 三井嬉子 理事長 有森裕子 : 職員 13人 : 登録者数 7,937人

- ・事業（普及事業や強化事業等）

スペシャルオリンピックス（SO）は、知的障害のある人たちに日常的な様々なスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会を、年間を通じ提供している国際的なスポーツ組織である。スペシャルオリンピックス日本（SON）は、SOの国内活動を推進する組織として、国際本部より認証をうけており、コーチの育成、ナショナルゲーム(全国大会)の開催、世界大会への選手団派遣を中心に、SO活動の普及・促進にむけて活動している。SONは1994年の発足以来、各地域での活動の拠点となる組織の設置を推進し、2015年に全国47都道府県に地区組織が設立した。2020年には「Be with all」という新たなスローガンを掲げ、多様な人々が生きる社会の実現を目指す新たなビジョンを策定し、現在、新たなビジョン実現のために、これまでの事業に加え、企業・団体、行政・自治体、全国の地区組織、教育機関との連携を深め、それぞれのパートナーと連携してSO活動を推進する「Be with all®事業」や、知的障害のある人とない人がチームメイトとなり、一緒にスポーツをするユニファイドスポーツ®等の事業を強化している。



【好事例における取組のポイント】

Be with all®事業は、大会・競技会などのスポーツ事業に留まらず、教育や健康福祉など様々な分野でプログラムを展開しており、これらの活動を通じて、より多くの人に Be with all®の目標に共感・賛同いただき、「交流・相互理解」、「機会やサービスの提供」、「発信」の3つをキーワードとして、様々なステークホルダーとともに、知的障害のある人たちの社会参加を促進していく活動である。具体的には、パートナー企業社員との交流イベントやトレーニングなどのイベントを通じた、相互理解を促進する取り組みの実施、またパートナー競技団体の各都道府県にあるチームと SON 地区組織の協働事業の促進なども実施している。また、産官学連携の取り組みとして、中京大学、豊田市、トヨタ自動車株式会社と連携し、シンポジウムを開催するなど、SO を軸に地域の様々な主体との協働事業を実施している。ユニファイドスポーツ®推進の取り組みとしては、小中学校、高等学校等を対象に、知的障害者理解の座学やユニファイドスポーツ®体験授業を通じて、共生社会実現に向けた学習機会の提供をも実施している。また、これらの事業を、知的障害のあるアスリートが主体的に「発信」することをデザイン、創出するために、アスリートアンバサダー事業を立ち上げ、アスリートリーダーの育成を推進している。SON の持っているリソースや強み、弱みなどを分析し、これまでの事業、組織についての再評価を行ったうえで、各連携先の特徴やニーズを踏まえ、ともにプロジェクトを作り上げていくことで相互理解が深まり、知的障害のある人たちの社会参加を促進している。

2015 年に 47 都道府県に地区組織が設立し、各地域での活動拠点ができ、また、ナショナルゲーム等の大規模大会の開催も隔年で行ってはいたが、これらの事業展開や組織運営等において、様々な課題が顕在化してきていた。2020 年、それまでのビジョン体系を見直し、SON の存在意義や価値を社会に再定義する節目と位置づけ新たなビジョン、アクションプランを策定した。アクションプランの重点領域を「事業」「組織」「経営」とし、それぞれの領域での目標を言語化し、具体的施策を実施している。事業においては、これまでの事業の進め方や業務内容を見直し、ICT の活用や外部委託など、限られたリソースで新たな事業を推進するための方策を検討し実施している。

【取組に至った経緯】

2015 年に 47 都道府県に地区組織が設立し、各地域での活動拠点ができ、また、ナショナルゲーム等の大規模大会の開催も隔年で行ってはいたが、これらの事業展開や組織運営等において、様々な課題が顕在化してきていた。2020 年、それまでのビジョン体系を見直し、SON の存在意義や価値を社会に再定義する節目と位置づけ新たなビジョン、アクションプランを策定した。アクションプランの重点領域を「事業」「組織」「経営」とし、それぞれの領域での目標を言語化し、具体的施策を実施している。事業においては、これまでの事業の進め方や業務内容を見直し、ICT の活用や外部委託など、限られたリソースで新たな事業を推進するための方策を検討し実施している。

【取組内容の詳細】

国際的なスポーツ組織の国内活動を推進する組織として、知的障害のある人たちに様々なスポーツトレーニングと、その成果の発表の場である競技会を年間通じて提供している。参加登録の対象は、知的障害のある人、年齢は国際規定では8歳以上で年齢の上限はない。日本の場合は小学校にあがる年齢から47都道府県にある地区組織において無償で登録が可能となっている。

団体や企業との提携においては、国際連盟の連携に基づき、日本スポーツチア&チアダンス連盟との連携がある。競技チア、非競技チアも含めて一緒に普及しようと取組みを行っている。知的障害の場合も女性アスリートの参加率が低いので、チアを取り入れる事により、女性アスリートの拡大に繋がるような事業を行っている。その他にも日本フロアボール連盟や、日本テニス協会、日本知的障がい者サッカー連盟とも連携を行っている。

Be with all 事業は、知的障害の有無に関係なく、それぞれの違いを理解し、一緒にインクルーシブな社会を作っていきましょうというマインドで、社会とスポーツの可能性、社会と連携するような可能性も含めて訴求できるような取組を行っている。例えば、トヨタ自動車株式会社のバスケットボールチームのコーチを招いて、当会のコーチ・ボランティアの方々に対するコーチングセミナーを実施した。また教育の方では、東洋大学、中京大学と連携を結んでおり、産官学といった面でも豊田市、トヨタ自動車株式会社、中京大学とのシンポジウム開催を実施した。小学校を対象に、低年齢時代に知的障害者との接点、理解、共生教育に盛んな学校との連携も多く、東京都内の小学校では道徳公開講座や、フラボールやチアの体験、アスリートによる学校訪問も行っている。

選手の強化もあるが、指導者・コーチ、トレーナーはボランティアでの指導の為、専門的な機関や各連盟・協会との連携を行いながらの研修強化を行っている。アスリート発表会やアスリートアンバサダー・大使を何名か、発表会で活躍できた人を選出する時組も選手強化の1つとして実施している。



【取組による効果】

企業・団体や教育機関、全国の地区組織等の様々なステークホルダーと取り組んでいる Be with all® 事業は、連携・協働によるシナジー効果により、スペシャルオリンピックスの意義や価値を再定義し、「多様な人々が共に生きる社会の実現」に向け SO 活動を推進することができている。